

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	0	1,285	1,285
2.消費生活相談員養成事業	0	0	0
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	3,026	3,903	6,929
4.消費生活相談体制整備事業	7,061	18,357	25,418
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	105		105
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	17,597	9,586	27,183
うち、先駆的事业	0	0	0
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	0	0	0
合計	27,789	33,131	60,920

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政決算総額(見込み)	129,190	
都道府県決算(見込み)	58,264	
管内市町村決算(見込み)	70,926	
支出等額	60,920	
支出等割合	47.2 %	44.6 %
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)	60,920	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)	47.2 %	44.6 %

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 []	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 []
	該当なし	
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 []	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 []

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	2 人	2,140 人時間／年	
管内市町村	15 人	16,433 人時間／年	松山市、今治市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、西予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、松野町、鬼北町、愛南町
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	2 人		
管内市町村	4 人	今治市、八幡浜市、新居浜市	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	4 人	2,557 千円	
管内市町村	19 人	24,278 千円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		27年度 本予算	26年度 補正予	基金		27年度 本予算	26年度 補正予	基金	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	784		784		769		769	管内の相談員等を対象としたスキルアップ研修の開催(10回分)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	2,668	1,530	1,138		2,257	1,089	1,168	相談員等の国民生活センター主催研修等への参加支援(拡充部分)	
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は27年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	7,060	2,238	4,822		7,061	2,238	4,823	県内市町相談窓口の支援及び法執行体制の強化	
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	110	54	56		105	55	50	県内市町の相談体制の支援	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	16,321	895	15,426		16,185	888	15,297	消費者啓発・消費者教育の強化(出前講座専門家派遣、講師養成講座修了生へのフォローアップ講座、若年者向け出前講座、消費者教育教員向けセミナー、指導者向け消費者教育研修、消費者の日記念事業、テレビ等による啓発情報発信、見守りネットワークの拡充強化等)、消費者団体提案事業の実施による消費者団体の活性化	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	1,442	307	1,135		1,412	302	1,110	法執行の強化、表示の適正化等のための講演会の開催等	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)									
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	28,385	5,024	23,361	0	27,789	4,572	23,217	0	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	研修の開催に必要な講師謝金、講師旅費	市町相談員等のレベルアップと人的ネットワークの強化
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	研修に参加するために必要な旅費、受講料	延べ68回の研修受講による相談員等(22人)のレベルアップ
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は26年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。	報酬、通勤手当、共済費	消費生活相談員等の拡充による市町窓口支援及び事業者指導専門員の配置による法執行強化
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	県内市町の相談窓口支援のための旅費、燃料費	市町相談窓口への技術的支援
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	委員報酬、委員旅費、講師謝金、講師旅費、旅費、会場賃料、看板代、教材・啓発グッズ作成・購入費、郵送費、研修委託料、番組放送委託料、消費者団体提案事業委託料、消費者の日記念集会委託料等消費者教育・啓発に必要な経費	出前講座等専門家派遣・消費者問題啓発講師フォローアップ講座・消費教育教員向けセミナー・指導者向け消費者教育研修、消費生活審議会を活用した消費者教育推進法に基づく取組の推進・消費者の日記念事業の実施等による消費者教育・啓発の実施、見守りネットワーク活動報告会等の開催による悪質商法被害防止のためのネットワークの強化、消費者団体提案事業の実施による県内の消費者団体の活動の活性化
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	法執行強化:旅費、燃料費、公用車リース料 食品表示等適正化:講師謝金、講師旅費、看板代、郵送費	特定商取引法等に基づく悪質事業者等に対する法執行の強化及び現地調査、消費者及び事業者への事情聴取の効率的・機動的対応。 表示適正化に係る事業者等への啓発の実施
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日 該当なし	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			27年度 本予算	26年度 補正予 算	基金		27年度 本予算	26年度 補正予 算	基金
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	八幡浜市。久万高原町、松前町、砥部町、伊方町、松野町、愛南町	1,390	1,303			1,371	1,285		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、上島町、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町	4,042	3,810	231		4,001	3,672	231	
⑧消費生活相談体制整備事業	松山市、今治市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、西予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、松野町、鬼北町、愛南町	25,768	14,686	1,273	2,806	25,758	14,307	1,273	2,777
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、大洲市、伊予市、四国中央市、東温市、上島町、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、鬼北町	9,890	7,686	1,984		9,678	7,574	1,984	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	上島町	28	28			28	28		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)									
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)									
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		41,118	27,513	3,488	2,806	40,836	26,866	3,488	2,777

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	6町において、PIO-NETの刷新に伴うLGWAN経由での端末利用のためのパソコン、プリンター購入による環境整備、1市においてセンターの看
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	18市町において、相談員及び相談窓口担当者の国民生活センター主催研修等への参加支援により、相談対応能力のレベルアップ
⑧消費生活相談体制整備事業	15市町において、消費生活相談員の配置・増員、勤務日数の拡大、報酬引上げ等によるよる消費者行政機能強化
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	15市町において、悪質商法等の注意喚起広告掲載や消費者教室の拡充等による消費者の安全・安心を確保するための取組の強化
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	1町において、消費者見守りネットワーク研修会の開催による地域の多様な主体との連携の強化
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	58,143 千円
うち都道府県	27,789 千円
うち管内の市町村合計	30,354 千円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	2,777 千円
うち都道府県	0 千円
うち管内の市町村合計	2,777 千円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	55,519 千円	51,692 千円	58,264 千円	2,745 千円	6,572 千円
うち交付金等対象経費		20,879 千円	27,789 千円		6,910 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		6,736 千円	7,061 千円		325 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円
うち先駆的事业		千円	千円		0 千円
うち交付金等対象外経費	55,519 千円	30,813 千円	30,475 千円	-25,044 千円	-338 千円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	27,031 千円	67,647 千円	70,926 千円	43,895 千円	3,279 千円
うち交付金等対象経費		32,760 千円	33,131 千円		371 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		19,995 千円	18,357 千円		-1,638 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		千円	千円		0 千円
うち先駆的事业		千円	千円		0 千円
うち交付金相当分取崩対象外経費	27,031 千円	34,887 千円	37,795 千円	10,764 千円	2,908 千円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	82,550 千円	119,339 千円	129,190 千円	46,640 千円	9,851 千円
うち交付金等対象経費		53,639 千円	60,920 千円		7,281 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		26,731 千円	25,418 千円		-1,313 千円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		0 千円	0 千円		0 千円
うち先駆的事业		0 千円	0 千円		0 千円
うち交付金等対象外経費	82,550 千円	65,700 千円	68,270 千円	-14,280 千円	2,570 千円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	0 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた交付金等対象外経費	68,270 千円
うち都道府県	30,475 千円
うち管内市町村	37,795 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	47.2 %
うち都道府県	47.7 %
うち管内市町村	46.7 %

CAA:
※基金清算を終えている場合は、「〇〇年度
清算済」と欄外へ注釈を加え、「今年度末の予
定基金残高(交付金相当分)」の項目へは'0
'と直接手入力してください。(計算式は消して
いただいてかまいません)

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	206,441 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	10,210 千円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	2,777 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	9 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	7,442 千円
設置当初の基金残高(積み増し相当分)	23,463 千円
前年度末の基金残高(積み増し相当分)	- 千円
今年度の基金上積額(積み増し相当分)	- 千円
今年度の基金取崩し額(積み増し相当分)	- 千円
今年度の基金運用収入予定(積み増し相当分)	- 千円
今年度末の予定基金残高(積み増し相当分)	- 千円

※基金清算を終えている場合は、「〇〇年度清算済」と欄外へ注釈を加え、「今年度末の予定基金残高(交付金相当分)」の項目へは'0'と直接手入力してください。(計算式は消していただいてもかまいません)

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	8 人	今年度末実績	相談員総数	8 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	人	今年度末実績	相談員総数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	8 人	今年度末実績	相談員総数	8 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	人	今年度末実績	相談員総数	人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	報酬単価の引上げ
②研修参加支援	国民生活センター等が主催する研修会参加のための旅費等を支援
③就労環境の向上	
④その他	21年度に拡充じた相談員人数(6人→9人:24年度からは8人)を維持することで、困難事案の複数対応環境を整備するとともに、研修参加拡充を行う際に、相談員が気兼ねなく研修に参加できる環境を整備

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	27	人	今年度末実績	相談員総数	29	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	26	人	今年度末実績	相談員総数	28	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	1	人	今年度末実績	相談員総数	1	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	八幡浜市:報酬引上げ
②研修参加支援	松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、上島町、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町:国民生活センター、県等が主催する研修会参加のための旅費等を支援
③就労環境の向上	
④その他	